

1 事業概要

		課名	福祉課	事業No.	72
事務事業名		会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
		開始	H18	終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画		7	共に支え合い、自ら行動する地域福祉を充実させる	
	分野別計画		飯田市第4次障害者施策に関する長期行動計画		
			第4期飯田市障がい福祉計画		
		飯田市地域福祉計画・地域福祉活動計画・地域健康ケア計画・飯田市子ども・子育て支援事業計画「子育て応援プラン」			
法令・例規等		障害者基本法・身体障害者福祉法・知的障害者福祉法・精神保健福祉法・発達障害者支援法			
		障害者虐待防止法・障害者差別解消法・障害者優先調達推進法・障害者雇用促進法 バリアフリー法・障害者総合支援法			
事業目的		対象	障がい児・者		
		意図	地域での安心した日常生活や社会生活		

2 事業内容

29年度 取組	取組内容		経費の内容				事業費(千円)	
	障がいがあっても安心した日常生活を送ることができるよう、適切なサービス支給のための認定調査や相談支援の強化に取り組みました。さらに、障害福祉サービスでは対応が困難な要望に対応する「障がい者サポーター」の派遣や外出時の移動補助としてのタクシー券配布、一時預かりとしてのタイムケア事業など、きめ細かな支援の充実に努めました。「いいだ未来デザイン2028」のビジョンの実現に向け「健やかにいきいきと暮らせるまち」づくりを目指し、国の方針や県の計画を踏まえた第5期飯田市障がい者福祉計画・第1期障がい児福祉計画を策定し、2018年度から向こう3年間の障がい福祉施策の方針を明確化することができました。		相談支援事業・機能強化事業負担金				14,818	
			障害者週間事業負担金				394	
			居宅生活サポーター事業				472	
			虐待防止対策事業措置費				156	
			障害者支援団体活動負担金				343	
			日常生活支援事業給付費				21,651	
			奉仕員等養成研修業務委託料				5,005	
			点字・声の広報等飛行業務委託料				4,279	
			その他の経費				17,414	
活動指標			指標名 (数値で表せる活動量)	単位	平成28年度 実績	平成29年度 実績	平成30年度 実績	平成31年度 実績
	居宅生活サポーター利用人数	人	6	4				
	事業を支えるサポーターの養成人数	人	7	0				
	虐待者数	人	2	3				
	地域で障がい者のために支援活動を行う団体数	団体	27	32				
29年度 決算 (千円)	予算額	66,220	特定財源内訳及び補足事項					
	決算額	64,532	(国) 特別児童扶養手当事務取扱交付金 (定額) 495千円					
	財源の 状況	国庫支出金	6,765	(国) 地域生活支援事業補助金 (1/2) 6,054千円				
		県支出金	7,413	(国) 福祉介護職員処遇改善加算対策事業補助金 (10/10) 216千円				
		地方債	0	(県) 地域福祉総合助成金 (1/2) 4,622千円				
		その他	70	(県) 地域生活支援事業補助金 (1/4) 2,791千円				
一般財源	50,284	(そ) ふるさと寄附金						

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	1	3	10	1	13,418	13,118	障害者福祉一般経費
2	1	3	1	3	16	3	625	471	障害者居宅生活サポート事業費
3	1	3	1	3	22	2	22,213	21,651	障害者の日常生活支援事業費
4	1	3	1	3	31	1	343	343	障害者支援団体活動補助事業費
5	1	3	1	3	32	1	156	156	障害者虐待防止対策事業費
6	1	3	1	3	33	1	0	0	小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付事業費
7	1	3	1	3	51	1	29,465	28,793	地域生活支援基本事業費
振り返り課題認識		障害者総合支援法上の谷間となっている部分にサポーターを派遣し、家事など日常生活における支援を行うとともに、サポーターの養成に努めました。また、虐待通報に対しては、重症化を防ぐための緊急的な支援を実施しました。さらに、第5期飯田市障がい者福祉計画・第1期障がい児福祉計画を策定し、「誰もがいきいきと暮らせるまち」づくりを目指し取り組みます。							
上記の課題解決のための有効策		障がいに対する正しい理解を深めるとともに、障害を理由とした差別や虐待を受けることがないよう障がい者の権利を擁護する取り組みを一層進め、安心して地域社会の中で暮らせる支え合いの地域づくりが必要です。							
次年度に向けての取り組み		障がい者の生活を地域全体で支える体制づくりとして「地域生活支援拠点」の整備が必要です。							